

農業は国の屋台骨。
私たちはこの産業をしつかり支えます。

世界的な穀物需給バランスのひっ迫と
輸入農産物の「安全・安心」への疑念から、
国内産の農産物を見直す動きが急速に高まっています。
食料安全保障といった大きな観点だけでなく、
身近で収穫された農産物を身近な地域で消費する
「地産地消」の声も着実に広がっています。
農林中央金庫は、JAバンクの一翼を担う金融機関として
JAバンクが提唱する「JAバンクアグリサポート事業」に協力し、
私たちにできることから始めます。

JAバンクとは？

JA、信農連、農林中央金庫（JAバンク会員）で
構成されるグループの名称です。



農業と

その担い手を応援する

農業を取り巻く深刻な状況



わが国の農業人口（基幹的農業従事者）はおおよそ200万人といわれています。これは日本の人口1億2771万人の1.6%、就業人口で見ればわずか3.7%にすぎません。この数字は農業従事者1人で64人もの国民の食を支えていることを示しています。

しかし、いま農業人口の高齢化が急速に進み、明日の担い手育成が急務となっています。魅力ある農業のあり方と後継者の育成は表裏一体の関係です。

農林中央金庫は、「農業担い手金融室」を設置するなど、金融の仕組みをとおして農業向け各種資金制度の企画・推進等をJA・信農連向けに行うとともに、JAバンクにおける農業支援対策にも深くかかわっています。

JAバンクアグリサポート事業とは

JAバンクは、日本の農業・農村に対して、これまで以上に踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命にこたえていくために、平成19年度に「JAバンクアグリサポート事業」を創設しました。農林中央金庫は、「JAバンク」の一員としてJA・信農連とともにこの事業に取り組んでいます。

JAバンクアグリサポート事業 (<http://www.jabank-aes.or.jp>)

JAバンクは、大きな変革に直面する日本の農業・農村に対しこれまで以上に踏み込んだ支援策を展開し、自らの社会的使命にこたえていく方針から、「JAバンクアグリサポート事業」を実施しています。

- ▶ **事業概要**：「農業担い手に対する支援」「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」「消費者などの農業への理解・関心を高める取組み」の3つの切り口から、農業振興等に貢献する事業を展開していくもの。
- ▶ **事業実施主体**：有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金
- ▶ **事業費**：当金庫より3カ年で100億円程度を拠出
- ▶ **事業実施期間**：平成19年度から平成21年度の3カ年

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
①農業担い手に対する支援	利子助成事業：JAが行う農業関連の融資に対して最大1%の利子助成を実施 （平成19年度は約1万3,000件の利子助成金を交付）		投資事業：農業・環境分野の経営体に対し出資などによる支援を実施 http://www.jseed.jp/aef	3カ年の取組実績を踏まえ、必要な事業を継続・追加
	②農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援			
③農業への理解・関心を高める取組み	食と地域の文化発信事業：NHKエデュケーショナル・読売新聞社と「食と地域を考えるフォーラム委員会」を構成し、産地の取組みを発信 http://www.shoku-forum.com/			

取組状況（平成19年度実績 [一部平成20年度実績・予定を含む]）

①農業担い手に対する支援	②農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援	③農業への理解・関心を高める取組み
(1)平成19年度の第1回募集において、JAが行う1万3,291件の農業関連融資の利用者に、総額1億3,300万円の利子助成金を交付いたしました。 (2)次世代を担う農業法人等を育成支援する投資ファンドへの出資を決定しました（平成20年度）。	(1)教材本贈呈事業：食農教育・金融経済教育のオリジナル教材本を全国の小学校に贈呈しています。 (2)JA等の食農教育等の活動に対する助成を行うこととしています（平成20年度中）。 (3)JA等の食農教育等の活動に関する情報発信を行っています（平成20年度）。	「食と地域の文化発信事業」と称して産地の地域活性化に向けた取組みを発信する事業を展開しています。



アグリサポート事業は、3つの切り口から4つの事業を展開します。

柱となる4つの事業

① 農業の担い手に対する利子助成事業

「農業担い手に対する支援」として『利子助成事業』『投資事業』、「農業および地域社会に貢献する取組みなどに対する支援」として『JAバンク食農教育応援事業』、「農業への理解・関心を高める取組み」として『食と地域の文化発信事業』の4つの事業を展開しています。このうち『利子助成事業』と『食と地域の文化発信事業』は平成19年度から、『投資事業』『JAバンク食農教育応援事業』は平成20年度からスタートしました。

厳しい経営環境に直面する多様な農業の担い手への支援として、JAが行う農業関連融資に最大1%の利子助成を行うものです。平成19年度の第1回募集においては、認定農業者向け運転資金である「スーパーS資金」、水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金である「アグリスーパー資金」、農機・ハウス購入にかかる10年以内の設備資金である「JA農機・ハウスローン」などの資金を助成対象として、1万3291件の農業融資案件に対し、総額1億3364万4167円の利子助成金が交付されました。1件あたりの平均助成額は1万円強にとどまりましたが、JA窓口申請手続に訪れた農業従事者には大変好評で、助成金交付の実務に携わっていただいているJA窓口の方々からも「組合員から喜ばれている」「継続してほしい」と好意的な声が寄せられています。

② 次世代を担う農業
法人等への投資事業

この事業の実施主体は、「有限責任中間法人JAバンクアグリ・エコサポート基金」で、当金庫はこの基金に3カ年で100億円程度を拠出し、事業の円滑な推進に協力していくこととしています。

一般的に農業の分野は、天候や価格変動などのリスクに対し、期待リターンが見込みづらく、成長性や収益化の見通しが困難な分野といわれており、このため農業に特化してリスクマネーを供給する取組みは、前例が少ないという実情がありました。その一方で、日本の農業の将来を見据え、さらなる成長を目指す農業担い手にとって、法人化・大規模化・経営の高度化・技術革新などは避けて通れない課題でもあります。このような課題に対し、この事業では、農業振興・環境貢献に積極的に取り組む意欲ある企業経営体、たとえば、農業経営の高度化や生産技術の革新、農産物の高付加価値化、食料自給率の向上や食料の安定供給、食の安全・安心確保、地球環境保全などに積極的に取り組む企業経営体を、ファンドからの資本提供を通じて育成支援していきます。

なお、基金の理事・監事には、会長理事の奥田碩氏（トヨタ自動車株式会社取締役相談役）を筆頭に各界の有識者を迎えており、より幅広い見地から事業の社会的意義を高めていくとともに、公正な運営を心掛けていきます。

第2回となる平成20年度の募集からは、事業の認知度もアップし、JAの税務対応支援の対象者等に対する運転資金である「担い手応援ローン」が新しく助成対象として加わるなど、この事業を活用いただける農業担い手がさらに拡大するものと期待されています。

平成20年8月に設立された「アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合」（通称…アグリ・エコファンド）に、基金より20億円を出資し、アグリ・エコファンドを通じて、1社あたり1千万〜5千万円、合計30〜50社程度に集中して資本提供と経営支援を行っていきます。





教材贈呈を紹介した新聞記事
(平成20年9月3日付、日本農業新聞)

このファンドから、わが国の農業の未来を担う新しい経営体が育っていくことを期待しています。

③ JAバンク食農教育応援事業

次世代を担う子どもたちに農業についての理解を広げてもらうことを目的として、平成20年度から多面的な教育実践活動をスタートさせました。この取り組みの導入部として、「農業と食」「農業と環境」「農業と経済」等をテーマとする補助教材を制作し、全国のJA・信農連等を通じて、全国の小学校(主として5年生向けに活用いただくことを想定)に贈呈しています。まだ、取り組み途上にありますが、これまでに全国のおよそ1万7千校(平成20年11月20日現在集計時点)を対象に教材を贈呈したところです。こうした取り組みに対して、小学校等から感謝の言葉や高い評価をいただいております。実際に教材を手にした小学生からは2000件近い感想文をいただきました。

また、この取り組みの展開部では、全国のJA等が子どもたちに対する農業体験学習等の食農教育、環境教育、金融経済教育の活動を実践していきます。これらの取り組みに対して、基金が費用助成を行うことでサポートすることとしています。既に、このようなJAを中心とする食農教育等の地域社会貢献活動については、広く取り組まれているところですが、JAバンクが創設した基金を活用していくことで、これらの取り組みがさらに広まり、充実することを期待しています。既に多くのJAや信農連において、この事業の創設を契機として、新たな食農教育等の取り組みに着手されており、取り組み初年度から目に見える効果が表れつつあります。

さらに、平成20年10月から、全国のTBS系列で毎週火曜日の夜10時54分より『みどりの風景』と題する番組の放送を開始しました。この番組は、全国47都道府県各地の美しい農風景を紹介していくものですが、番組本編に続く告知部分においては、「みどりの学校」と題して、採れたての野菜を抱えた子どもたちのはじけるような笑顔を紹介する等、JA等による取り組みの実践の成果を全国に発信していくこととしています。

全国の小学校に寄贈した補助教材

補助教材贈呈先からのご意見・ご感想

実際に教材を手にした先生からは、「地域の農業の状況等が分かる教材があったほうがよりよい」といった要望に加え、「絵や写真、グラフが多く掲載されており、分かりやすい」、「ワークシート形式で児童自らが取り組むよう工夫がされていてよい」といったご意見・評価をいただきました。

また、児童からは、「農業・農家のおかげでお米や野菜が食べられて感謝しています」、「自給率を増やすため、国内の農産物を食べていきたいです」、「JAのことを知ることができてよかったです」、「これから自然を守りたい」といった感想が寄せられています。



教材は「農業とわたしたちのくらし」の共通タイトルのもとに、食農教育編『農業の今と日本の食』、環境教育編『農業のやくわりと環境』、金融経済教育編『農業のしくみとお金のしくみ』(各表紙込み24ページ)の3冊となっています。

④「食と地域の文化発信事業」

農業への理解と関心を高めるため、当基金がNHKエデュケーショナル、読売新聞社とともに「食と地域を考えるフォーラム委員会」を構成し、産地の取組み・地域の食文化などを広く情報発信しています。

平成19年8月5日に福島県で開催された「須賀川交流会」を皮切りに、「元気な食をいただきます。in仙台」(平成19年10月8日)、「元気な食をいただきます。in広島」(平成20年2月17日)、「元気な食をいただきます。in鳥取いなばの食ちから」(鳥取県) (7月27日)、「元気な食をいただきます。南さつまの食ちから」(鹿児島県) (9月13日)、「元気な食をいただきます。in大阪」(農と食の楽しい関係) (10月13日)などのイベントを計6回開催しました。引き続き、平成21年には「元気な食をいただきます。in福岡」(2月1日)の開催も決まっています。

これらのイベントには、体と心の健康をつくり、明日へ向かう力を生み出す「食べもの」の大切さを見直すとともに、食の生産地と消費地をおいしさで結び、交流の和を広げる願いが込められています。

各地のJA拠点から料理自慢が集まり、新鮮な食材を使ったユニークな料理の展示も行われ、参加者から好評を博しています。

また、「未来につなぐ食のチカラ」と題して、平成19年11月11日に東京でシンポジウムを開催し「限界集落」や「食の安全性」の問題を取り上げました。この模様はNHKの「日曜フォーラム」で放送されましたが、「難しい農業問題を分かりやすく取り上げてもらった」「面白かった」など多くの好意的な反響が参加者・視聴者から寄せられています。今年度も、平成21年2月21日よみうりホールでの開催が決まっています。



「日本の食の未来をたずねて。」
ホームページ

各地で行われた「食と地域の文化発信事業」イベントの様子

「おいしさで日本を結ぶ」

日本列島には、全国各地に元気な食材がいっぱい。「食と地域を考えるフォーラム委員会」では、こうした産地との連携を進め、豊かな食材づくりに込められた生産者の熱い思いを掘り起こし、自慢の家庭料理とともに参加者のみなさまにご紹介しています。食をおとした生産者と消費者の「輪ならぬ」和も着実に広がっています。



元気な食をいただきます。in大阪
～農と食の楽しい関係～



元気な食をいただきます。南さつまの食ちから



元気な食をいただきます。鳥取いなばの食ちから

